韓国における中年層と老親の世代関係の 多様性と潜在構造

朴 京 淑

要 約

韓国の家族および世代関係は、極めて多様な姿へと変わりつつある。この研究の目的は、世代関係の多様な現象の裏面にある潜在的構造類型を明らかにすることである。そこで、中年層と老親との世代関係の重要な下位次元として、地理的近接性、支援関係、家族扶養観の相互関連性を分析した。世代関係の潜在構造を分析するため、潜在クラス分析 (Latent Class Analysis: LCA) を用いた。また、世代関係にたいする中年層と老人世代の視角の違いを考慮し、中年層と老人、双方の立場から世代関係を分析した。その結果、中年層の立場からの老親との世代関係は、①互恵性に基づいた強い支援関係 (18.0%)、②非互恵的な強い支援関係 (19.7%)、③中間程度の状況的支援関係 (12.8%)、④中間程度の伝統的支援関係 (17.9%)、⑤弱い支援関係 (31.5%) の 5 類型に区分された。また、老人の立場からの世代関係は、①伝統的世代関係の理念型に近い支援関係 (49.7%)、②互恵的支援関係 (19.8%)、③弱い支援関係 (30.5%) の 3 類型に区分された。

キーワード：韓国の世代関係、地理的近接性、支援関係

2004, 家族社会学研究, 15(2): 100-109

Diversity and Potential Structures of Generation Relationships between the Middle-aged Generation and Their Parents in South Korea

Park, Keong-Suk

Abstract

Family and generation relationships in South Korea are becoming extremely various. This paper clarifies potential structure types behind various generation-related phenomena. The focus is on the analysis of mutual relevance among the geographic proximity, the exchange of support and the norms of family support as three significant sub-dimensions in the generation relationships between the middle-aged generations and their parents. The Latent Class Analysis was used to analyze the potential structures of the generation relationships. Moreover, the generation relationships were analyzed from the viewpoints of both the middle-aged and their parents. On the one hand, the generation relationships from the middle-aged generations' perspectives are statistically described as follows: (1) a strong support relation on a reciprocal basis (18%), (2) a strong support relation from one-side (19.7%), (3) a situation-related support relation (12.8%), (4) a traditional support relation (12.8%), and (5) a weak support relations (31.5%). On the other hand, the generation relationships from parents' side represent the following three divisions: the traditional (49.7%), the reciprocal (19.8%) and the weak (30.5%) relation types.

Key words: generation relationships in South Korea, geographic proximity, exchange of support

2004, Japanese Journal of Family Sociology, 15(2): 100-109

I. はじめに

周知のように、韓国社会は、少子化と高齢化とに要約される人口変動を経験している。寿命が延び個人の人生が延びるにつれ、世代関係を維持することのできる期間も増大した。また、子どもとして親と結ぶ関係と、親として子どもと結ぶ関係とが、時期的に大きく重複するようになった。その結果、世代間の連帯がより強まる場合もあるが、価値、利害、生活様式に表れる多様性と相違が、世代関係の葛藤に繋がることもある。

世代関係は複合的であり、その変化の過程も単純ではない。世代関係の特徴を一言でいうとすれば、多様性と複合性を指摘することができよう。同居傾向が減少し老人単独世帯が増加すると同時に、居住形態が同じであってもその支援の性格には大きな違いがある。また、世代関係の各下位次元が変わる程度や速度は同一ではない。ある次元はより速く、また大きく変わったとしても、ある次元では変化が遅滞するなど、変化の不一致現象が表れる。

これまで、世代関係にかんする研究が多くなされてきたが、多くの研究では、世代関係の複合性に内包される意味を十分に示すことができなかった(張慶燮, 1994: 金貞錫, 2000)。世代関係は、単一次元ではなく、規範、機能、連帯、権力、構造など、多くの次元によって規定される抽象的で複合的な構成体である(Silverstein, et al., 1997: Eggebeen, et al., 1990: Hogan, et al., 1993)。世代関係の複合的構成を見過ごしたまま、ある一つの次元の変化や現象を一方的に強調する方法は、世代関係や家族変動にたいする歪曲された認識を助長しやすい。

この研究は、複雑であり、また一見、矛盾して見える世代関係の多様な現象の裏面にある構造的特性を明らかにしようとするものである。多くの先行研究が、世代間の居住形態、近接性、支援関係、情緒的/規範的親密度、文化の拘束性などを、世代関係研究の主要なテーマとして扱ってきた

(Park, 1998: Park, et al., 1999: 茅善姫, 1999: 金貞錫, 2000)。このうち特に、地理的近接性、支援関係、家族扶養観は、それぞれ世代関係の物理的基礎、機能、文化/規範の次元を構成する点で、世代関係の重要な指標として強調することができる。この研究では、中年層と老親の地理的近接性、支援関係、そして家族扶養観の多様な結合形態に焦点を置きつつ、多様に表れる世代関係の構造的意味と家族変動論的含意を示そうと思う。また、世代関係は、誰の立場からの分析であるかによって、その意味が異なるものである。ここでは、世代関係にたいする中年層と老人世代の立場の違いを考慮し、それぞれの立場から世代関係を分析しようと思う。

II. 韓国における中年層と老親の世代関係: 地理的近接性、支援関係、家族扶養観

世代間でさまざまな支援が交換され、連帯が維持されるためには、日常的ないは、ある程度の、規則的な接触と近接性が必要である。特に世代間の同居は、日常生活のなかの接触と相互作用を可能にすることで、物質的・情緒的支援関係を強化すると理解されてきた(Litwak, 1985)。

韓国社会における世代間の同居傾向は、過去に比べ大きく弱まっている。過去にも核家族が支配的な家族形態であったが、核家族化の傾向はいっそう強まっている。老親の生存率が大きく制限されていた1966年当時、核家族世帯は親族世帯全体の66.7%を占めていた。一方、平均寿命が大きく伸びた1995年、核家族世帯は親族世帯全体の80%を占めている(統計庁, 1996: 權泰煥ほか, 1995)。老人の居住形態も、大きく変わっている。子どもとともに暮らす老人の比率が大きく減少した。逆に、老人の独居あるいは夫婦世帯の比率は、1966年の7%から、1980年14.7%, 1990年26.7%, そして2000年には45.4%へと、大きく増加した(統計庁, 1996)。

世代間支援の内容は、大きく経済的支援、情緒的支援、身体/サービス支援に分けてみることが

できる。先行の調査結果によると、大多数の中年層が老親に経済的支援を提供し、大多数の老人が子どもから経済的支援を受けていることが示されている（金斗燮ほか、2000；鄭慶姫ほか、1998）。子どもから提供される経済的支援の相対的重要性は、老人の貧困状況と密接に関連している。今日の老人の大多数は、住宅を除けば個人資産を持っておらず、国民年金のような老齢年金の恩恵を受けられずにいる（鄭京姫ほか、1998）。手段的・情緒的支援でも、子どもが老親を支援する傾向が、老親から支援を受ける傾向よりも強く表れている。

世代間支援の範囲と限界は、文化的差異が大きい。例えば、個人の独立性を強調する個人主義は、世代関係においても独立性と互いの互恵の関係を強調するため、一方的に支援を与えたり、受けたりする関係にたいし、寛容度が低くなることがある。一方、生涯を通して個人よりは家族成員としてのアイデンティティを強調する家族主義は、家族成員らの安寧にたいする個人の責任と扶養意識を強めることがある（Park, 1998）。

韓国社会には、子どもと親とのあいだの支援関係を規定する主要な規範として、孝理念が存在する⁽¹⁾。伝統的に孝とは、物質的・身体的に老親を扶養すること、親を尊敬し親にかしづくこと、精神的に楽にする（心配をかけない）ことを含んでいる（成圭鐸、1989）。孝理念は現在でも強く維持されているが、人々が考える孝理念は過去に比べて変化しており、また老人世代と若い世代との間に、相当な差異がみられる。若い世代は親の老後の生計にたいし、子どもよりも老人自らの解決を強調する傾向が強く、年齢が高くなるほど、子どもの扶養責任をより重く認識する傾向がみられる（統計庁、1999）。

ところが、実際、老人のなかでも、孝にたいする認識に違いがある。今日、多くの老人たちは、子どもから与えられる無条件の扶養を当然のことと考えてはいない（朴京淑、1999）。近年、実施されたインタビュー調査によると、調査に応じた老

人の多数が、孝の徳目として、なにより親の心を平穏にすることを強調した（朴京淑、1999）。今日の老人は、子どもからの扶養にたいし、負担を大きく感じている。経済的・身体的自立力がないため子どもに頼るしかなく、また、子どもに頼る状況を当然のこととも思うが、他方で子どもからの扶養にたいし、大きな心理的負担を抱えているのである。

III. 研究方法と測定

1. 研究方法

地理的近接性、支援関係、家族扶養観の結合の方式が複合的であることを前提とすると、ある一つの次元のみを基準に世代関係を診断すれば、歪曲された判断になりやすい。この研究では、地理的近接性、支援関係、家族扶養観の三つの下次元間の相互関連性を中心に、世代関係の多様性の裏面にある深層構造を明らかにしようと思う。ここでは、地理的近接性、支援関係、家族扶養観という三つの観測変数間の相互関連性に基づき、世代関係の潜在的構造を推定するという方法をとった。そのため、カテゴリー変数間の相互関係に基づき、潜在クラス分析をおこなうソフトウェアである Maximum Likelihood Latent Structure Analysis (MLLSA) を用いた（Eliason, 1997）。このプログラムを用いて、世代関係の潜在構造の確率と各潜在構造（類型）のうちから観測変数が表れる分布（条件確率）とを推定することができる。潜在構造の確率と条件確率を求める方法は、局所独立性（local independence）を前提とする。局所独立性とは、変数間に観測された関係が、第3の変数の範疇値のなかで喪失される状態をさす。局所独立性を基礎としたとき、世代間の近接性（A）、支援関係（B）、家族扶養観（C）の結合確率 P_{ijk} の推定値は、次の式によって求められる。

$$P_{ijk} = \sum \pi_{iw}^A \times \pi_{jw}^B \times \pi_{kw}^C \times \pi_w^X \quad \langle \text{式 1} \rangle$$

確率 π_w^X は、世代関係の潜在クラス w の確率を示す。前の3つの確率は、条件確率として、世代関係の潜在クラス w 水準から観測変数 A, B, C

の i, j, k 水準の分布を示す。この推定値は、要因分析の要因負荷値と比較することができる。式の右側に示された確率 P_{ijk} は、すべて推定値に該当する。条件確率、潜在クラス確率推定値を採択あるいは棄却するかどうかの基準は、期待確率に基づいた期待度数と実際の観測度数の差異を偶然的差異の水準と判断することができるかどうかによる。モデル適合度の統計値として尤度比カイ二乗を用いた。

2. データ

中年層については、金斗燮・朴京淑・李勢龍(2000)が調査したデータを使用した。この調査は、40-59歳の中年層の世代関係と老後の対策を研究する目的で、ランダムサンプリングにより標本抽出がおこなわれた全国調査であり、1999年9月9日から10月5日の期間に実施された。中年層の世代関係を分析するさい、老親を夫方の親(妻にとっては舅姑)に限定した。この研究では、生存している両親2人についての情報をそれぞれ個別のサンプルとみなし、中年層の特性と照らし合わせた。このような二重の観察事例を含め、老親が1人でも生存していた総サンプル数は864である。

老人データとしては、1998年、保健社会研究院が全国の世帯と老人を対象に実施した標本調査データを使用した(鄭京姫ほか、1998)。この調査では、1995年の人口住宅総調査の調査世帯を基礎にして全国の世帯からサンプルを抽出し、世帯の基本的な特性、老人世帯員の経済水準、健康、社会参加、サービス欲求などを把握している。全調査対象世帯中、65歳以上の老人世帯員を含む世帯は2,229世帯で、調査対象となった老人は全部で2,535名にのぼる。ここから子どもがいないと回答したサンプルを除き、残り2,494名の情報に、同居または別居中の子どもの情報を対応させて、老親と子の一対一対応データを作成した。

3. 世代関係の測定

世代関係の諸側面を測定するために用いるデータを表1に示した。世代間の地理的近接性を把握

するため、老親と中年層の子どもとのあいの居住形態、すなわち同居か否か⁽²⁾を測定した。中年層データから、老親と同居している中年層は、サンプル全体の20.3%を占めていることがわかった。老人データからは、子どもと同居する老人はサンプル全体の46.6%であることがわかった。

世代間の支援関係としては、経済的・手段的・情緒的支援を交換する方式を測定した。経済的支援とは、生活費、住宅資金、相続などの支援である。手段的支援とは、病気時の看護、清掃、家事、孫の世話などの支援である。情緒的支援とは、家の行事、助言、話し相手などの支援を意味する。老人データでの世代間の支援関係は、すべての子どもとの支援形態を測定した⁽³⁾。

経済的支援についてみると、中年層データと老人データのどちらにおいても、子どもが老親に経済的支援を提供する割合は65%以上と高くなっている。対照的に、老親が子どもに経済的支援を与える割合は、中年層データでは23.2%、老人データでは20.6%となっている。

家事、看護などの手段的支援でも、非対称性が著しい。中年層データでは、41.6%の回答者が老人に手段的支援を提供しているが、支援を受ける割合は19.2%に留まっている。

手段的支援と比較して、情緒的支援では、老親から支援を受ける割合が相対的に高くなっている。中年層データでは、回答者の42%が老親から情緒的支援を受けていると回答している。しかし、情緒的支援でも老親に支援を与える場合の方が、子どもが老親から支援を受ける場合よりもその割合が高くなっている。老人データでも、支援の非対称性が確認される。子どもに情緒的に支援を与えていると回答した老人の割合は24.4%で、中年の子どもから支援を受けていると回答した割合(48.7%)より低くなっている。

家族扶養観として、老人と中年層の老親扶養観を測定した。しかし、これについてはデータの制約が大きかった。二つの調査データに共通して利用可能な質問項目は、存在しなかった。結局、研

表 1 世代関係の測定

	中年層データ	老人データ
地理的近接性：中高年層と老親との居住形態あるいは 老親と地理的に最も近い子どもとの居住形態 同居 (%)	20.3	46.6
経済的支援：住宅関連費用，食生活，衣類，生活必需品，保健 医療費，祝儀金の扶助などを与えたり受けたりす るか		
支援を与える (%)	65.4	20.6
支援を受ける (%)	23.2	66.1
情緒的支援：心配事や問題点をともに共有するか		
支援を与える (%)	60.0	24.4
支援を受ける (%)	42.0	48.7
手段的支援 I：身体介護を受ける場合 (N=784)， おもな介護者が子どもかどうか		
子どもが介護 (%)	-	48.3
手段的支援 II：家事，看護などを与えたり受けたりするか		
支援を与える (%)	41.6	-
支援を受ける (%)	19.2	-
家族扶養観 I：老後生活責任にたいする態度 家族優先 (%)	-	35.6
家族扶養観 II：老親扶養にたいする態度 当然 (%)	39.2	-
サンプル数	864	2,496

研究者の任意的判断により，各調査から家族扶養観を反映する質問項目を一つずつ選択した。中年層データからは，「老親を物質的に扶養することについて，どのようにお考えになりますか」という質問項目を選択した。これにたいし，中年層の39.2%が「当然，扶養しなければならない」と回答した。そして，残りは「できるだけ扶養するほうが良いが扶養できない場合もある」と回答した。前者の回答は，支援にたいする規範的態度が強く，後者の回答は，規範的態度が相対的に弱いと解釈することができる。

老人調査データからは，「老後の生活費をどのようにして準備するのが望ましいですか」という質問項目を選択した。これにたいし，「家族が準備しなければならない」と回答した老人は35.6%で，残りは自分自身や国家/社会の責任を強調した。

4. 分析結果

では，地理的近接性，支援関係，家族扶養観の

結合形態を中心に，世代関係の潜在クラスを分析しよう。表2は，潜在クラスの数を変えて適用したときのモデル適合度値を示している。モデル適合度の統計値として尤度比カイ二乗を用いた。比較したモデルは，独立性を仮定した場合（完全独立型）と，潜在クラスを2つ，3つ，4つ，5つと仮定した場合である。

中年層データでは，潜在クラスを5つと仮定した場合に，モデルの適合度がもっとも有意なものとなった。完全独立型のモデルに基づいて推定された期待値と観測値の差異は，その発生率が棄却域に達するほど大きい数値となっている。潜在クラスを2つ，あるいは3つと仮定したときにも，モデルに基づいて推定された期待値と観測値の差異が偶然の範囲を大きく超えている。潜在クラスを4つと仮定したときには，モデルの同定可能性に問題があることになった。

老人データでは，潜在クラスを3つと仮定したモデルがもっとも適合したものと判断される。潜

表 2 世代関係モデルの適合度

モデル	中年層データ			老人データ		
	尤度比カイ二乗 (L^2)	自由度	有意水準	尤度比カイ二乗 (L^2)	自由度	有意水準
完全独立型	420.78	35	$p < 0.05$	511.48	35	$p < 0.05$
潜在クラス 2 つ	90.46	22	$p < 0.05$	38.15	22	$p < 0.05$
潜在クラス 3 つ	43.02	17	$p < 0.05$	19.52	17	$p > 0.05$
潜在クラス 4 つ	43.02	17	$p < 0.05^*$	19.57	17	$p > 0.05^*$
潜在クラス 5 つ	12.87	8	$p > 0.05$	2.36	2	$p > 0.05^*$

*: モデルの同定可能性に問題があると判断される。column rank と推定すべきパラメーター数が一致しない。

表 3 世代関係類型確率と条件確率 (中年層データ)

		世代関係の類型				
		強い支援関係		中間程度の支援関係		弱い支援関係
		I 互惠的	II 伝統的	III 別居/状況的	IV 別居/規範的	V 弱い関係
地理的近接性	同居	57.0	44.5	0.0	0.0	3.9
	非同居	43.1	55.6	100.0	100.0	96.1
手段/経済的支援	互惠型	99.1	11.6	35.9	0.0	0.0
	非互惠型	0.9	85.6	54.6	82.8	50.8
	非交換型*	0.0	2.8	9.5	17.2	49.2
情緒的支援	互惠型	80.9	31.8	44.6	56.4	0.0
	非互惠型	11.4	63.0	42.2	11.9	20.9
	非交換型	7.7	5.2	13.2	31.7	79.1
家族扶養観	規範的	51.2	65.4	0.0	58.1	21.3
	状況的	48.8	34.6	100.0	41.9	78.7
潜在クラス		18.0	19.7	12.8	17.9	31.5

*: 支援を「受ける」、「与える」のいずれもない型。

在クラスを 3 つと仮定したとき、推定された結合頻度の期待値と観測値の差異が、統計的に有意でないと判断される。潜在クラスを 4 つ、5 つと仮定したときには、モデルの同定可能性に問題が発生した。

表 3 は、中年層データ分析の最適のモデルに基づいて推定した世代関係の潜在クラスと条件確率の分布を示している。世代関係の 5 つの類型の特性を比較してみると、類型 I と II に属する中年層は、他の類型に属する中年層に比べて同居比率が相対的に高い。類型 III, IV, V に属する中年層の大部分は、老親と離れて暮らしている。

手段/経済的支援関係⁽⁴⁾において、類型 I は他の類型と明らかに区別される。類型 I に属する中年

層の 99.1% が、老人と互惠的支援関係を維持すると推定される。一方、類型 II は、互惠性が弱い代わりに、非互惠的支援関係を維持する傾向が強い。類型 III は、類型 V に比べて互惠的支援関係を維持する傾向が強い。互惠、非互惠的支援関係を合わせると、2 つの類型とも支援関係を維持する傾向が強い。一方、類型 V に属する中年層の 49.2% が、どんな形態の支援関係も維持していないと推定される。

情緒的支援でも、類型 I に属する中年層の大多数が互惠的關係を維持している。類型 II は、類型 I に比べて互惠的支援関係の比率は低い、非互惠的支援関係を維持する傾向が強い。類型 III と IV に属する中年層は、情緒的支援関係を維持す

る傾向が前の2類型より弱い。類型Ⅴに属する中年層の79.1%が情緒的に孤立していると推定される。

類型Ⅰ、Ⅱ、Ⅳに属する中年層は、家族扶養観において、類似性をみせる。3集団とも、強い家族扶養観を示している。これと対照的に、類型Ⅲに属する中年層の100%が、家族扶養を状況的に判断すると推定された。また、類型Ⅴに属する中年層では、78.7%が家族扶養を状況的に判断している。

潜在クラスの特徴を総合してみると、類型ⅠとⅡに属する中年層は、老親とともに暮らし、手段的、情緒的支援関係を維持し、老親の面倒をみることを当然と考える傾向が相対的に強い。この2類型は支援の方向において互いに異なっており、類型Ⅰに属する中年層は互恵的关系を維持する傾向が強いけれども、類型Ⅱに属する中年層は非互恵的关系を維持する傾向が相対的に強くなっている。

類型ⅠとⅡが強い支援関係を特性とすれば、類型Ⅴはもっとも弱い支援関係に該当する。この類型に属する中年層は、大部分、老親と離れて暮らしている。支援関係を維持する傾向が弱い、特に情緒的に世代間孤立現象が強く表れている。情緒的支援とは異なり、手段、経済的支

援関係は、部分的に確認されている。類型Ⅴに属する中年層はまた、家族扶養を状況的に判断する傾向が強い。

類型ⅢとⅣは、世代間の連帯という点ではほぼ中間に属する集団と判断することができる。この類型に属する中年層は、大部分、老親と離れて住んでいるが、物質的および情緒的に、老親を助けたり、老親から支援を受けたりしている。類型Ⅲに属する中年層は、家族扶養を自らの生活条件によって状況的に判断する傾向がきわめて強い。これにたいし、類型Ⅳに属する中年層は、家族扶養を規範的に認知する傾向が相対的に強い。

整理すると、中年層の世代関係は、互恵性に基づいた強い支援関係（類型Ⅰ）、伝統的な老親扶養観に基づいた非互恵的な強い支援関係（類型Ⅱ）、中間程度の状況的支援関係（類型Ⅲ）、中間程度の規範的支援関係（類型Ⅳ）、そして弱い支援関係（類型Ⅴ）に区分することができる。各潜在クラスの分布をみると、Ⅰから順に、18.0%、19.7%、12.8%、17.9%、31.5%で構成される。

先に指摘したように、老人の立場から世代関係は3つの類型に区分される。表4は、最適モデルに基づいて推定された潜在クラスの確率と条件確率を示したものである。

3つの類型の特性を比較してみると、類型Ⅰに

表4 世代関係類型確率と条件確率（老人データ）

		強い支援関係		弱い支援関係
		I 伝統的	II 互恵的	III 弱い関係
地理的近接性	同居	67.6	47.6	7.8
	非同居	32.4	52.4	92.2
手段/経済的支援	互恵型	0.0	70.7	0.9
	非互恵型	95.3	29.3	24.2
	非交換型	4.7	0.0	74.9
情緒的支援	互恵型	23.1	25.1	14.2
	非互恵型	42.1	37.3	27.1
	非交換型	34.8	37.6	58.7
家族扶養観	強い	44.4	30.3	24.6
	弱い	55.6	69.7	75.4
潜在クラス		49.7	19.8	30.5

属する老人は、子どもと同居する割合が67.6%と、類型IIIに属する老人(7.8%)と大きな対照をみせている。類型IIに属する老人が子どもと同居する比率は、47.6%である。

手段/経済的支援において、3つのタイプの違いは明らかである。類型Iに属する老人の95.3%が非互惠型の支援関係をなしている。対照的に、類型IIに属する老人は、子どもと互惠的関係をなす割合が70.7%と、きわめて高くなっている。そして、類型IIIに属する老人の大多数(74.9%)は、子どもとのあいだに、いかなる形態の物質的支援もないことがわかる。

情緒的支援においては、類型間の違いはあまり大きく表れない。ただし、類型Iと類型IIに属する老人は、どのような形態であろうと情緒的支援関係を維持する割合が高い反面、類型IIIに属する老人の過半数が、子どもとのあいだに情緒的紐帯がない状態となっている。

老後扶養については、家族の一次的な責任を強調する態度は、類型Iでもっとも強く(44.4%)、つぎに類型II(30.3%)、類型III(24.6%)の順となっている。

まとめると、類型Iは、伝統的世代関係の理念型にもっとも近い形態で、この類型に属する老人は、主に子どもとともに暮らしつつ、子どもから物質的に支援を受け、老後扶養にたいし家族の責任を強調する性向が強いのが特徴である。類型IIは、互惠性に基づく世代関係で、この類型に属する老人の過半数は子どもと離れて暮らしているが、物質的支援を互いに受けたり与えたりしている。類型IIIは、弱い世代関係で、この類型に属する老人の大多数は子どもと離れて暮らし、物質的、情緒的な交流関係を結んでおらず、老後生活にたいする家族の責任をあまり強調しない性向をみせる。各類型に属する老人の分布は、伝統的扶養関係類型(I)が49.7%、互惠的支援関係(II)が19.8%、弱い支援関係(III)が30.5%となっている。

V. 結 論

この研究の目的は、多様な世代関係現象の裏面にある潜在的構造類型を明らかにすることであった。そのため、世代関係の主要な下位次元として、地理的近接性、支援関係、家族扶養観の相互関連性を分析した。また、世代関係にたいする中年層と老人世代の視角の違いを考慮し、中年層と老人、双方の立場から世代関係を分析した。

主な分析結果は、以下のとおりである。世代関係の多様性は、老人より中年層でより明瞭に表れた。中年層を対象に分析すると、世代関係は5つの類型に区分された。最初の類型に属する中年層(I)は、老親とともに暮らしつつ、互惠的支援関係を維持するという特性が強い(17.9%)。2番目の類型(II)は、伝統的家族扶養の理念型に近く、この類型に属する中年層は、老親とともに暮らし、扶養意識が強く、非互惠的支援関係を維持する特性が強い(19.7%)。3番目(III, 12.8%)、4番目(IV, 17.9%)の類型に属する中年層は、老親と離れて暮らしているが、物質的、情緒的に、老親に支援を与えたり、老親から支援を受けたりしている。この2類型に属する中年層は、家族扶養を自らの生活条件によって状況的に判断したり、当然の規範として認識する程度によって区別された。最後に、もっとも弱い支援関係に属する中年層(V)は、大部分が老親と離れて暮らしており、支援関係を維持する傾向も弱くなっていた。孤立型に属する中年層の割合は、31.5%にのぼっている。

老人の立場から分析した世代関係は、より単純である。老人の世代関係は、伝統的世代関係の理念型に近い形態で、子どもとともに暮らすか、離れて暮らし、子どもから物質的な援助を受け、老後の扶養に家族の責任を強調する類型(49.7%)、子どもとともに暮らすか、離れて暮らし、互いに互惠的支援関係を維持する類型(19.8%)、そして、子どもと離れて暮らし、特に援助を受けも与えもしない類型(30.5%)に区分される。

結論として、今日の世代関係は、非同時代性の共時性（伝統的なものと現代的なものとの共存）、複合性、多様性を特徴としているといえる。一方では、核家族化、同居傾向の弱化、世代間支援関係の弱化、互惠性に基づいた支援関係の強化、家族解体の傾向が観察されている。しかし、他方では、世代間の同居傾向と非互惠的扶養機能、そして、家族中心の扶養観が、依然として強く残っている。変わったものと変わらないものとの共存は、現在、そしてことによると長期間、われわれの世代関係を拘束する条件として作用する。このような非同時代性の共時性は、ある立場からは、過渡期的現象と解釈されるだろうが、別の立場からは、伝統の強固な力によるものと理解されるだろう。しかし、どちらの立場も、現在の複合性を説明するために、韓国社会の伝統や先進社会の経験を、地域・文化・時間に拘束されない超歴史的事実とみなす誤謬を犯している。

韓国におけるこれまでの家族研究では、個人の家族関係や家族構造が政治・経済・文化的構造とのあいだにもつ密接な関連を明らかにする研究は、あまりなされてこなかった。家族関係と世代関係の多様な経験を、法、制度、主要な生活環境と関連させた、経験的で理論的な研究が、今後、活発になされることを期待したい。

【Acknowledgements】

Earlier version of this paper was published in the Korean Journal of Sociology (vol. 37/2, 2003). I would like to thank Kobayashi Kazumi (Osaka University of Education) for her painstaking translation to deliver the author's mind to Japanese readers as clearly as possible.

【注】

- (1) 殷棋洙(2001)は、親にたいする尊敬と扶養意識は、韓国社会あるいは東アジアに限られた価値ではなく、古今東西に渡り普遍的に強調される価値であると指摘している。
- (2) 韓国では、近居はあまりみられない。また、利用したデータにも、別居子の近接性についての

情報が含まれていなかった。このような理由で、ここでは、地理的近接性を単純に、同居/非同居の2区分とせざるを得なかった。

- (3) 中年層データと老人データは、はじめから潜在類型分析を行う目的で収集したものではない。既存のデータを本研究の目的に合わせて使用したため、根本的な制約が存在した。中年層データも老人データと同じく全国的に実施された代表性のあるサンプルデータであるが、サンプル数の制限の影響を完全に否定することはできない。また、老人調査データで、手段的支援の項目として要介護老人のみにたいし「おもな介護者が子どもかどうか」をたずねたものがあるが、これについても、他の質問項目とのバランスがとれていない。
- (4) (3)で述べたような既存データ使用による制約のため、潜在類型分析では、手段的支援関係を経済的支援関係と合わせて一つにまとめ、手段/経済的支援として分析した。

【文 献】

- Esgebeen D., Hogan D., 1990, "Giving between generations in American families", *Human Nature*, 1: 211-232.
- Eliason S., 1997, *The categorical data analysis system: Supplemental user's manual for command line, pre-release version 4.0 of prog MLLSA for DOS and OS/2*
- Eun K. S. (殷棋洙), 2001, "Changing roles of the family and state for care of the elderly: A perspective of a confucian country", presented at International Conference on Families, Aging, and Social Support, Univ. of Haifa, Israel.
- Hogan D., Esgebeen, D., Clogg C., 1993, "The structure of intergenerational exchanges in American families", *American Journal of Sociology*, 98(6): 1428-1458.
- 張 慶燮, 1994, 「韓国家族の理念と実態: 家族規範の多重性と内部矛盾」『哲学と現実』22: 51-67.
- 鄭 京姫ほか, 1998, 『老人生活実態および欲求分析』韓国保険社会研究院.
- 金 斗燮, 朴 京淑, 李 勢龍, 2000, 「中年層と老親の世代関係と中年層の老後扶養観」『韓国人口学』23(1): 55-90.
- 金 貞錫, 2000, 「老年期家族関係の質にたいする尺度構成」金斗燮編『変化する老人の暮らしと老人福祉』漢陽大出版, 151-186.

權 泰煥, 朴 榮眞, 1995, 「世帯構造と家族形態」 權泰煥ほか『韓国の人口と家族』イルシン社.

Litwak, E., 1985, *Helping the elderly: The complementary roles of informal networks and formal systems*, Guilford Press.

茅 善姫, 1999, 「老人と家族: 揺れる家族, 孤独な老人」 金益基ほか『韓国老人の暮らし: 診断と展望』未来人力開発, 81-119.

Park, Keong-Suk, 1998, *Geographic proximity between elderly parents and their children in the United States and Japan: Convergence of individualism and familism?*, Unpublished Ph. D. Dissertation, Brown University.

朴 京淑, 1999, 「老人の生活世界と暮らしの質」 金益基ほか『韓国老人の暮らし: 診断と展望』未来人力開

発, 365-404.

Park, K. S., Kim I., Kojima H., 1999, "Intergenerational coresidence and nearness in Korea and Japan: Unbalanced aspects of family change in Korea and Japan", *International Journal of Japanese Sociology*, 8: 93-115.

成 圭鐸, 1989, 「現代韓国人の孝行にかんする研究」『韓国老年学』9: 28-43.

Silverstein M., Bengtson V., 1997, "Intergenerational solidarity and the structure of adult child-parent relationships in American families", *American Journal of Sociology*, 103(2): 429-60.

統計庁, 1970, 1980, 1990, 1996, 1998, 『韓国の社会指標』, 統計庁.